

平成18年度 施策評価表

所属 05200000
地域振興部 防災課

施策	1031 防災活動						
区分							
対象	区民、防災市民組織、市民消防隊、消防署、消防団、区内小・中学生						
施策 意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。						
現状 と課題	区は、防災市民組織の高齢化など従来から地域が抱える課題に加えて、高齢者、障害者などの災害時要支援者への対策や、被害軽減対策だけでなく区民生活やまちの震災復興対策等の新たな課題について地域と連携し、協働して地域の防災力を高めていく必要がある。						
成果 指標	1：防災訓練を実施した自治町会数 2：防災訓練に参加したことの区民の割合（マーケティング調査）						
目 標 達 成 状 況			平成17年度	平成18年度			
	成果指標1 [町会]	予定	142.00	141.00			
		実績	161.00				
	成果指標2 [%]	予定	13.80	13.70			
		実績	14.80				
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		127,412			
		実績	89,664				
	施策の 位置 付け	区の 関与度合	区と住民等との協働。葛飾区災害対策条例において、区は、区民、防災市民組織、事業者等と連携、協力に努めるとしており、防災活動は、区と住民等との協働で推進すべき。				
区民ニーズ への貢献		大きい。防災市民組織の約6割が、毎年防災訓練を実施するなど、本施策は地域の防災行動力の向上に繋がっている。					
成果向上の 必要性		向上必要。災害発生時に地域で救援・救護活動を迅速に行うためには、災害に備え日頃から自主防災組織が訓練を実施し、多くの区民が参加することが大切である。					
成果向上の 容易性		容易ではない。区民の自主防災意識、防災行動力の向上を図るため、継続して啓発、育成に努めているが、防災訓練実施自治町会、訓練への参加区民が容易に増加しない。					
位置 付け 総合 評価	継続。阪神・淡路大震災や新潟中越地震における応急活動から、地域の防災活動力の大切さが改めて見直された。災害時の被害を最小限にとどめるには、自主防災の意識を基本として、防災市民組織の活性化等を促進し、地域防災活動環境の整備が推進されなければならない。区は、区民が防災活動を自主的かつ継続的に、また、災害に対して迅速で的確に対応できるように、側面からの支援を継続していく必要がある。						
施策 目的 達成 のため の事務 事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価
	103101	防災活動拠点整備				27,701	5
	103103	地域防災活動支援				12,905	5
	103104	防火協会(本田・金町)助成				784	5
	103105	消防団(本田・金町)助成				10,585	5
	103107	防災訓練災害補償等掛金				2,100	5
	103102	防災市民組織育成				22,208	4
	103106	街路消火器				13,381	4

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

施 策 1031

地域振興部 防災課

防災活動

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		27,146		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		98,538		
	直接費	事業費	(6)		101,906		
	職員人件費	人件費	(7)		20,184		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.32		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.32		
	調整額	間接費	(12)		3,234		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,088		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			2,088		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			127,412		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	3,423			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	83,323			
	直接費	事業費	(25)	58,200			
	職員人件費	人件費	(26)	28,386			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.42			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.42			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	3,078			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		3,078			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		89,664			

施策名	防災活動
-----	------

担当課： 防災課

施策の達成状況

【達成度評価】
 災害発生時に地域で救援・救護活動を迅速に行えるのは、自治町会、区民であり、災害に備え日頃から自主防災組織が訓練を実施し、多くの区民が参加することが大切である。区は、自治町会、区民に対し、継続的に啓発、育成を行い、区民の防災行動力の向上に努めているが、訓練への参加区民が容易に増加しないことや新たな訓練参加者が増えないなどの課題があり、本施策の達成度は低いと言える。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大		防災市民組織育成 地域防災活動支援 防災活動拠点整備	
	中	街路消火器		
	小	防火防災協会(本田・金町)助成 消防団(本田・金町)助成 防災訓練補償等掛金		
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上	防災活動拠点整備 街路消火器	防災市民組織育成 地域防災活動支援	
	維持	防火協会(本田・金町)助成 消防団(本田・金町)助成 防災訓練補償等掛金		
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
 防災市民組織育成、地域防災活動支援については、防災マップ作成支援地区の増加、老朽化した資機材の買い替え等により、地域の防災力を一層高めていく。防災活動拠点は計画に基づき整備し、街路消火器は一層の適正管理を図っていく。